

## 富山市定例市長記者会見（令和5年2月20日）

### ■冒頭

市長

皆さんお疲れ様です。報道関係の皆さんには大変お忙しい中、このようにお集まりいただき、ありがとうございます。それでは記者会見を始めさせていただきます。

ロシアのウクライナ侵攻から、間もなく1年が経とうとしています。一刻も早く、平和が訪れることを願っておりますし、今般のトルコ、シリアの大地震で4万6000人を超える多くの方々が犠牲になりました。いまだに避難所生活を送っておられる方もたくさんいらっしゃいます。現地は大変寒いということでもあります。全世界から人道的な支援が届けられているということではありますが、このような方々にもお見舞い申し上げるとともに、世界が一丸となって、このようなこと（支援）に取り組んでいかなければならないと、思いを新たにしているところであります。

### ■令和5年度当初予算案の概要について

市長

それでは、3月市議会定例会に提案します令和5年度当初予算案について発表いたします。

資料1「令和5年度当初予算案の概要」の1ページ目をご覧ください。

まず、予算編成の基本的な考え方として、厳しい財政状況の中であっても、将来にわたり財政の健全性を堅持するため、市税などの一般財源の確保に努めるとともに、聖域なき歳出の抑制を図って、見込み得る一般財源の範囲内で、次の5つの取組を重点施策として、限られた財源を重点的・効率的に配分しております。

重点施策は、記載のとおり、一つに、コンパクトシティ政策の深化とスマートシティの推進、二つに、新型コロナウイルス感染症対策と安全安心

なまちづくりの推進、三つに、ゼロカーボンシティの実現に向けた取組と産業基盤の強化、四つに、地域を担うひとづくりと出産・子育て環境の充実、五つに、介護予防と歩くライフスタイルへの転換による健康寿命の延伸、の5項目であります。

とりわけ、スマートシティについては、スマートシティ推進ビジョンに基づき、取組を実行していくため、ビジョンの実現に資する新規・拡充事業につきましては、特別枠を設定し、重点的な予算配分を行っております。

また、本市が抱える課題や時代の潮流に対応し、部局からの新規事業の積極的な提案を促すために部局主導裁量枠を設定しております。

2ページをご覧ください。

こちらには会計別の予算額を記載しております。

令和5年度の一般会計の予算については、1,672億5,100万円余りであり、令和4年度当初予算と比較して、6億円余りの減、率にして99.6%となっております。令和4年度と比較して減少した要因としましては、中ホールの整備や科学博物館のプラネタリウムの更新などの施設整備事業が完了することによるものであります。

次に、特別会計については、15の会計で、1,408億100万円余りで、令和4年度比、78億円余りの増、率にして105.9%となっております。

企業会計は4つの会計で、460億5,900万円余りで、令和4年度比、1億円余りの増、100.3%となっております。

全会計20会計の合計では、3,541億1,200万円余りとなり、令和4年度比、73億円余りの増、率にして102.1%となっております。

3ページをご覧ください。

続いて、一般会計の歳入予算の概要です。

右側に歳入項目別の増減を記載しております。

市税については、760億1,200万円余り、令和4年度比、103.9%となっており、当初予算額としては、合併後最大となっております。

一つ飛びまして、市債につきましては、122億8,500万円余りと、令和4年度と比べ、67億円余りの大きな減となっており、こちらにつきましては、当初予算としては、合併後最小となっております。繰り返しになりますが、中ホールの整備事業が終了することによるものと、臨時財政対策債

について、地方財政計画等を勘案して積算したところ、大きく減少すると見込まれるためであります。

次に、地方交付税につきましては、これまでの実績や、地方財政計画などを勘案して積上げたところ、170億円で、令和4年度比、15億円の増、109.7%となっております。

4ページをご覧ください。

次に、市税の概要についてご説明します。

市税につきましては、当初予算に計上する規模としては、合併後最大になります。左下に記載しておりますとおり、決算ベースでの最大は平成30年度のおおよそ749億円となっております。税目ごとの増減については、右側に記載のとおりです。

5ページをご覧ください。

続いて、歳出予算についてです。

こちらでは、歳出予算を目的別に分けて増減を記載しておりますが、歳出の内容については、次の6ページ性質別で説明します。

6ページをご覧ください。

右側に、性質ごとの増減を記載しております。

扶助費については、自立支援給付事業費や、生活保護事業費の受給者数の増による伸びが続き、令和4年度比で102.5%となっております。

一方、人件費は減少し、公債費は、ほぼ同額となっており、義務的経費全体では令和4年度比100.1%となり、予算に占める割合は51.3%となっております。

投資的経費につきましては、市民生活にとって重要な市道や公園、小中学校の整備、橋梁の維持補修では増加しているものの、中ホールや水橋会館、みやの保育所の建設が完了すること等により、投資的経費全体で見ますと、令和4年度比で22億円余りの減額となっております。

以上が、令和5年度当初予算案の概要になります。

次に7ページからは、令和5年度当初予算案に計上した重点施策別の新

規・拡充事業などを説明いたします。

7 ページをご覧ください。

重点施策の一つ目は、「コンパクトシティ政策の深化とスマートシティの推進」です。

まず、「コンパクトシティ政策の深化」では、一つ目、「次期都市マスタープラン策定事業費」では、本市の都市計画やまちづくりの基本的な方針を定めている都市マスタープランについて、現行の計画期間が令和 7 年までであることから、令和 8 年からの次期プランを、令和 5 年度から 3 カ年かけて策定することとし、初年度である令和 5 年度には、現状分析や課題の整理を行います。

二つ目、「郊外部における身近な拠点づくり社会実験事業費」は新規事業です。郊外部において、地区センターを身近な拠点として位置づけ、買い物・移動・交流といった市民の暮らし全体にわたり、地域との協働による社会実験を行います。

三つ目、「南富山駅周辺における拠点まちづくり推進事業費」は、活力都市創造部による部局主導裁量枠の新規事業です。南富山駅は、富山駅、電鉄富山駅に次ぐ乗降客数を誇る重要な駅であることから、交通結節機能の強化や周辺の住環境の向上などに向け、地域住民や交通事業者、学校関係者などともに、まちの将来ビジョンを共創してまいります。

四つ目と五つ目は、JR 高山本線の活性化、ブラッシュアップ関連であり、今年度、JR 西日本と連携し実証実験した高齢者が 100 円で乗車できる「高山本線シニアおでかけきっぷ」を、年間を通じて本格実施いたします。

また、新たに、笹津駅・富山駅間の乗合バスの速達便を増発する社会実験や、高山本線の朝の富山・速星間の 1 往復を越中八尾発着とすることで、さらなる利便性の向上や混雑の分散化を図ってまいります。

最後の下二つも公共交通関連で、「上条地域自主運行バス事業費」は、公共交通空白地域を解消するため、地域自主運行バスの導入を検討する水橋

の上条地区において、地域が実施する社会実験を支援します。

「グリーンスローモビリティ運行事業費」では、社会実験をしてきた富山駅北地区では5年度から本格運行とし、郊外部では、ランドカータイプの車両を導入し社会実験を行います。

8 ページをご覧ください。

次の「スマートシティの推進」については、ビジョンに掲げる施策テーマごとに事業を位置づけております。

まず、「テーマ①便利な暮らし」においては、一つ目に「情報発信事業費」は新規事業です。市の公式 LINE を開設し、市民の方へプッシュ通知により情報の即時発信を行うとともに、順次、LINE 上で行政手続きができるようにしてまいります。

一つ飛ばして三つ目の「電子契約事業費」も新規事業です。本市が発注する契約において電子契約を導入し、受注者である事業者の方の利便性を高めてまいります。

その下、4つ目の「Web 口座振替受付サービス導入事業費」も新規事業です。税や保険料など、新たに口座振替を希望される際に、現状は申請書（紙）による手続きとなっておりますが、パソコンやスマートフォンからウェブ経由で申請できるようにし、市民の方の利便性を高めます。

1 番下、「コンビニ交付時の各種証明書発行手数料について」は、歳出予算の事業ではありませんが、各種証明書の発行手数料について、コンビニ交付に限り 100 円を減額します。例えば、住民票の写しの発行手数料は、現状、市民課や地区センターの窓口での交付でも、マイナンバーカードを使ったコンビニ交付の場合でも、同じ 300 円ですが、コンビニ交付の場合は、200 円とするものです。このことにより、マイナンバーカードの利便性を実感していただくとともに、カードのより一層の普及につなげるものです。このために、手数料条例の改正案を議会に提出しますが、実施については、本年 5 月 1 日から令和 7 年 4 月 30 日までの 2 年間の時限的なものとしております。

9 ページをご覧ください。

引き続き「便利な暮らし」では、公共交通関連の三つの新規事業があります。

一つ目の「AI オンデマンド交通システム導入事業費」では、大山地域において、AI オンデマンド交通システムを活用した社会実験を行います。

二つ目の「オープンループ乗車システム社会実験事業費」では、まいどはやバスと駅北のグリーンスローモビリティにおいて、クレジットカードのタッチ決済機能を導入する社会実験を行います。これは、今年のは一とふるエッセイでも書かせていただきましたが、昨年 11 月のスペイン訪問の際に、サン・セバスティアン市の公共バスにおいて、クレジットカードでタッチし乗車するシステムを実際に確認してきました。この取組は、キャッシュレス決済による公共交通のさらなる利便性の向上や、コロナ後を見据えたインバウンドの対応につながるものと考えており、社会実験で導入による効果を検証してまいります。

三つ目は「自動運転実証実験事業費」です。こちらもサン・セバスティアン市でのレベル 5 の完全自動運転車の社会実験が印象的でしたが、本市では、婦中地域において、自動運転車両の実証実験を行い、交通手段の確保や、運転手不足の解消等を検証してまいります。

10 ページをご覧ください。

「スマートシティの推進」の「施策テーマ②安心・安全で健康な暮らし」では、一つ目の、「中山間地域オンライン診療・服薬指導実証実験事業費」は、新規事業となります。大山地域において、病院・薬局でオンライン診療・服薬指導を導入し、住民の利用を後押しするためのサポート講座の開催や看護師による診療サポートなど、実証実験を行います。

二つ目の、「被災者生活再建支援システム整備事業費」も新規事業です。これまで本市では、幸いなことに大規模な災害に見舞われておりませんが、災害発生時に迅速に、被災された市民の方の生活を支援するため台帳の整備や、り災証明の発行を行うシステムを整備するものです。

一番下の、「道路構造物等の管理体制強化・スマート化事業費」も新規事業です。本市では、数多くの橋梁等の点検など維持管理を行っておりますが、ドローンを導入し、活用していくものです。

11 ページをご覧ください。

「スマートシティの推進」の「施策テーマ③誇れるものがある暮らし」では、新たに AI を活用し、カメラ画像からクマ等の出没を自動検出し、市へ通報するシステムを導入します。

その下、「施策テーマ④心が豊かでワクワクできる暮らし」では、紙媒体で配布している観光マップをデジタル化するとともに、GPS と連動させるなど、観光客の利便性の向上や周遊促進を図っていくものです。

その下、「施策テーマ⑤子どもの笑顔があふれる暮らし」では、まず、「ひとり親家庭スマート学習支援事業費」は、こども家庭部の部局主導裁量枠での新規事業です。ひとり親の高校生への学習支援として、教室での学習に加え、オンラインを活用した学習支援を行うものです。

一番下の「保護者連絡システム導入事業費」では、今月から仮運用を始めている保護者連絡システムにおいて、保護者の方がアプリを利用し学校への出欠連絡が可能となります。このことにより、電話対応が減るほか、出席簿への入力作業も簡略化でき、教員の負担軽減にもつながることが期待されます。

12 ページをご覧ください。

「スマートシティの推進」の「施策テーマ⑦人と人のつながりがある暮らし」では、「電子回覧板導入支援事業費」では、令和 3 年度から行ってきたモデル事業を本格実施として拡充し、町内会等への電子回覧板アプリを活用した地域活動を支援するため、今年度 10 団体でありましたが、新年度は 100 団体に対し、アプリの初期導入費用を支援してまいります。

「施策テーマ⑧地域の魅力を分かちあい支えあえる暮らし」では、二つの事業とも農業分野での新規事業で、ドローン等のスマート農業機械の導

入支援と、土地改良区におけるスマート水路の普及を支援してまいります。

13 ページをご覧ください。

「スマートシティの推進」の「施策テーマ⑨産学官民の共創が生まれる暮らし」では、「スマートシティ推進支援事業費」は、新規事業です。スマートシティ推進のエンジン役となる産学官で構成する「富山市スマートシティ推進プラットフォーム」を設立します。

重点施策のスマートシティの推進に係る事業の説明は以上です。

14 ページをご覧ください。

重点施策の二つ目は、「新型コロナウイルス感染症対策と安全安心なまちづくりの推進」です。コロナ対策としては、国においては、5月8日に、新型コロナウイルス感染症の位置づけを季節性インフルエンザと同じ5類へ引き下げるとしてありますが、当初予算では、PCR検査や入院費の公費負担等の予算を確保しております。

三つ目の「避難所等配置運営検討事業費」は、防災危機管理部の部局主導裁量枠での新規事業です。災害発生時に、より安全に安心して避難できるよう、避難所の配置や運営方法を整理・検討するものです。

次の「高齢者安全運転支援装置設置促進事業費」も、防災危機管理部の部局主導裁量枠での新規事業です。本市では、これまで高齢者の免許返納を促してきたところですが、それでもある程度の高齢者は自動車を保有し、運転されているのが現状です。そのため、高齢ドライバーの方が、ご自身の乗用車に安全運転支援装置、具体的にはペダル踏み間違い急発進等抑制装置の設置に対して支援するものです。

一番下の「日勤救急隊創設事業費」は、消防局の部局主導裁量枠での新規事業です。高齢化や、コロナ禍において、救急の出動要請が増加しており、今後も増え続けることが予想される救急需要に対応するため、出動の4割を占めている時間帯（9時から16時）に活動する「日勤救急隊」を創設するものです。



安全・安心について、ソフト事業が中心のご紹介となっておりますが、橋梁の維持補修や、市道・街路整備、河川整備、学校施設の整備など、防災・減災、国土強靱化に資する必要な公共事業（投資）はしっかり行っていくこととしております。

15 ページをご覧ください。

重点施策の三つ目は、「ゼロカーボンシティの実現に向けた取組と産業の基盤の強化」です。一つ目、「企業等向け脱炭素化促進事業費」については、市民・事業者・行政等が協力連携している「チームとやまし」事業において、新たに地域が一体となって脱炭素化を推進するため、企業や団体等を対象にしたセミナーの開催などを行います。

二つ目、「ゼロカーボン推進事業費」では、本市エコタウン交流推進センターを、省エネと創エネでエネルギー使用量を 25% 以下まで削減するニアリー ゼブ Nearly ZEB化のための改修を行います。

1つ飛ばして4つ目、「企業立地促進工業用地適地調査事業費」は、新規事業です。第2期呉羽南部企業団地の約7割が分譲済みとなっていることから、今後の企業の立地意向の調査や、新たな団地の候補地の選定などの検討を進めてまいります。

その下、「とやまチャレンジ創業応援補助事業費」も、新規事業です。起業を目指す方に、物件の改装や備品等の創業時に係る経費の一部を支援し、チャレンジしやすい環境づくりを行います。

その下の「とやま輸出拡大活動支援事業補助金」は、農業分野の新規事業です。これは、今年度のワンチームとやま連携推進本部で県と市町村の連携項目になっている農産物の輸出促進について、県は5年度の新規事業として、農林水産物等の輸出に取り組む生産者や事業者を支援する補助事業を設けることから、本市も県と連携して、海外商談会への出展や現地ニーズを反映した商品開発、販路拡大や現地プロモーションを支援するものです。

一番下の「有機農業取組拡大推進事業費」も、新規事業です。国の補助事業を活用し、本市の基幹作物である米(水稻)と、特産化に取り組んでいるエゴマを中心に、有機栽培を拡大する「(仮称)富山市有機農業実施計画」を策定します。

16 ページをご覧ください。

重点施策の 四つ目は、「地域を担うひとづくりと出産・子育て環境の充実」です。まず、「地域を担うひとづくり」としては、一つ目、「地域コミュニティ再構築支援事業費」は、市民生活部の部局主導裁量枠による新規事業です。地域課題を共有し、コミュニティの再構築に積極的に取り組む団体からの提案型事業、例えば、近隣町内会との合同の行事開催、担い手不足により途絶えている獅子舞や納涼祭などの復活に向けた取組などを支援します。

その下から教育面になりますが、新たに不登校特例校の設置に向けた検討や、イエナプラン教育の調査研究を行ってまいります。

また、学校に配置しているスクールソーシャルワーカーや部活動指導員を増員します。

さらに、新たに部活動カウンセラーを中学校 2 校に試験的に配置し、生徒等に応じた運動や栄養に関する指導、部活での悩みへの助言などを行ってまいります。

17 ページをご覧ください。

次の、「出産・子育て環境の充実」としては、一つ目、「子育て支援情報発信事業費」は、こども家庭部の部局主導裁量枠による新規事業です。国では、「こどもまんなか社会」の実現に向けて、4月に「こども家庭庁」を新設し、こども政策を強力に推進することとしていることから、本市としてもこの機をとらえて、子育て支援に関する情報の発信の一層の強化に取り組むものです。

二つ目の「放課後児童健全育成事業運営事業費」は、社会福祉法人等が開設する「放課後児童クラブ」については、5年度は4クラブ増の68クラブ

ブが実施を予定しています。また、障害児の受け入れの増加に対応するため、新たに追加的な支援を行います。

三つ目、「医療的ケア児保育事業費」では、保育施設における医療的ケア児の受け入れが6施設となり、そのうち、新たに市立保育所においても愛宕保育所で受け入れを行うものです。

その下の二つ、「多胎妊娠の妊婦健康診査支援事業費」と「低所得者の妊婦に対する初回産科受診料支援事業費」は、妊婦の方への新たな支援として、双子以上の多胎妊娠の方には、追加で受診が必要となる場合の費用を助成するもの、低所得者の妊婦の方には、初回の産科への受診費用を助成するものです。

一番下の「子育て支援事業費」では、子育て家庭にきめ細やかな支援を行っている子育て支援センターを東部地区に1か所増設し、市内16カ所で開設するものです。

18 ページをご覧ください。

重点施策の五つ目は、「介護予防と歩くライフスタイルへの転換による健康寿命の延伸」です。一つ目の「ヘルスケア推進事業費（大沢野・細入地域 ウィンディ連携事業）」は、新規事業です。大沢野・細入地域の健康課題に着目し、保健福祉センターとウィンディが連携して、運動の習慣化や食生活の改善、血管に特化した健康づくり活動を行います。

二つ目、「フレイル予防普及啓発推進事業費」は、福祉保健部の部局主導裁量枠による新規事業です。コロナ禍で閉じこもりがちな高齢者の健康維持、フレイルからの機能回復に寄与するため、自宅や通いの場で簡単にできる体操の動画を作成し、普及を図ります。

一番下の「いきいきスポーツライフ事業費」では、既に重点的に推進しているウォーキングのほか、年齢などに関係なく誰もが取り組めるユニバーサルスポーツ、例としてはボッチャ等の普及を図ります。

次に、その他の主要事業について、総合計画の4つの柱に沿って、主に部局主導裁量枠の事業を説明します。

19 ページをご覧ください。

総合計画の柱、「I すべての人が輝き安心して暮らせるまち」では、二つ目の「相談室等環境整備事業費」は、教育委員会の部局主導裁量枠による新規事業です。不登校の児童・生徒が増加傾向にあることから、学校に行きづらい、教室に入りづらい子どもが、学校内で安心して心を落ち着かせることが居場所を作るために、小・中学校の相談室等の環境整備を行います。

次の柱「安心・安全で持続性のある魅力的なまち」では、一つ目の「八尾地区買物困難者支援事業費」は、市民生活部の部局主導裁量枠による新規事業です。八尾地区、八尾の旧町において、地元団体である八尾山田商工会が生鮮食料品等の販売事業者と共同で、地区内の空きスペース等に、臨時販売所を設置し、地域住民の買い物の機会や住民交流の場を提供する活動を支援するものです。

二つ目の「「サステナブルアクション」開催事業費」は、環境部の部局主導裁量枠です。海洋ごみの8割は陸域で発生し、河川などを通じて海に流失していることから、川上から川下まで一体的なイベントを開催し、川上の中山間地域では親子等を対象にフードロスや地産地消等を学ぶキャンプ、市街地においてメインイベントとして意識啓発のため市民向けのフォーラムの開催、川下の海岸では小学生を対象にごみ拾い体験等を行います。

一番下の「公園管理支援システム導入事業費」は、建設部の部局主導裁量枠、市民からの通報・要望や公園の異状に対して、現場と担当課でリアルタイムに情報を共有し、通報等に対して迅速に対応するためのシステムを導入するものです。

20 ページをご覧ください。

次の柱、「人が集い活気にあふれ希望に満ちたまち」では、まず、「KENTO MORI×World Music Café 事業費」は、企画管理部の部局主導裁量枠で、富

山駅のストリートピアノを活用し、世界共通言語の音楽、ダンス、食を通じて、さまざまな国籍や異なる文化の方々が集い、自己表現する場として World Music Cafe を開催するもので、事業名にあるとおり、KENTO MORI さんにプロデュースをお願いする予定にしています。

五つ目の「本庁舎展望塔フロア改修事業費」は、財務部の部局主導裁量枠です。地上 70 メートルにある市役所展望塔において、好天時に見える立山連峰の眺望を映像化し、その映像を展望塔で放映することで、観光客等の来街者が、天候にかかわらず素晴らしい眺望を体験（疑似体験）できる機会を創出いたします。

その次の「牛乳消費拡大推進事業費」は、農林水産部の部局主導裁量枠です。全国的に夏休み等の牛乳余りが話題になっていることから、8 月と 1 月に公衆浴場で、そして 6 月 1 日が牛乳の日ということで、その日に富山駅で市内産の牛乳の無料配布を行います。

その次の「すしのまち富山ブランド化事業費」は、商工労働部の部局主導裁量枠です。市内の回転ずしも含めたお寿司屋さん、本市名物のます寿司店の情報発信等により、富山市と言えば「すしのまち」のブランド化、観光客の誘客に取り組みます。

一番下「北陸 3 都市連携強化事業費」は、新規事業です。いよいよ来年春に北陸新幹線の敦賀開業、そして来年秋に北陸 3 県で JR グループ 6 社等による大型観光キャンペーン「デスティネーションキャンペーン」が開催されることから、こうした機会を最大限に生かすため、金沢市、福井市とともに首都圏で PR イベントを開催します。

21 ページをご覧ください。

最後の柱、「共生社会を実現し誇りを大切にする協働のまち」では、二つ目の「地域ふれあい活動支援事業費」は、新規事業です。町内会等の地域住民や、ボランティア等が、地域に食堂を開設し、子どもからお年寄りまで誰もが参加できる地域ふれあい活動事業を支援します。

三つ目の「地域づくり推進支援事業費」は、部局主導裁量枠ですが、企画管理部から提案があった事業を、事業内容等を勘案し、市民生活部で予算計上するものです。婦中ふれあい館の実行委員会が実施する地域づくりを推進するための取組、イベントの開催を支援するものです。

主な事業の説明は以上です。

22 ページをご覧ください。

来年度に予定される主な出来事を上半期のものが中心ですが、せっかくの機会ですのでお知らせします。個別の具体的な内容等につきましては、その都度、記者会見や広報等でお知らせしていきます。

まず、公共施設の複合化のリーディングプロジェクトとして、整備を進めてきました、大沢野会館、大山会館が4月3日に供用を開始します。

4月7日から9日には、第69回全日本チンドンコンクールを、コロナ禍を経て4年ぶりに開催します。

記載はありませんが、9月には、おわら風の盆、富山まつりの開催もあります。

5月12日からは、G7 富山・金沢教育大臣会合が、開催されます。

5月27日、28日に富山競輪場で初めての開催となる「全日本プロ選手権自転車競技大会記念競輪」、29日には37年ぶりに「第70回全日本プロ選手権自転車競技大会」が富山競輪場で開催されます。

7月1日、オーバード・ホールの中ホールが開館を迎えます。建物が来月末に竣工し、4月以降、大道具や楽器等の搬入や、スタッフの習熟期間を経て、7月1日に開館となります。

当初予算案には、文化振興事業費として、市民の皆さんにオーバード・ホール等において、多様で質の高い舞台芸術の鑑賞機会を提供する経費を計上しております。

この内、中ホールの開館に伴うものとしては、7月1日に「開館記念式典」と「こけら落とし公演」を行うとともに、10月のホール貸館開始までの期間を中心に、5年度を通じて、多様な舞台・客席配置が可能な中ホールの特徴を生かし、様々なジャンルの公演を「オープニング記念公演」とし

て、開催することとしております。

「こけら落とし公演」は、歌舞伎俳優で人間国宝の坂東玉三郎さん、太鼓芸能集団の鼓童<sup>こどう</sup>さんが出演する壮大な舞踊劇「アマテラス幻想」を予定しています。

当公演は、市民の皆さまを無料招待し、ご来場の方々とともに開館をお祝いしたいと考えており、応募方法等の詳細は、広報とやま等でお知らせする予定です。

なお、「オープニング記念公演」につきましては、現在、出演者等と調整中のため、後日、改めて発表する予定としております。参考に 23 ページには、今ほど説明しました公演等の概要、24 ページには、こけら落とし公演のポスターを付けております。

7月18日には、富山市民球場で、プロ野球のフレッシュオールスターゲームが開催されます。

10月8日、トリエンナーレで開催している富山映像大賞 2023 の最終審査及び授賞式を開催予定です。前回の記者会見でもありましたが、今月から5月31日まで作品を募集しております。

5年度中かどうかはまだわかりませんが、来年春に北陸新幹線の敦賀開業が予定されています。

本市にとって大きなチャンスと捉えて、本市がこれまで以上に飛躍していくために前進する、そのような予算案を編成しております。

お配りしている、主要事業説明や、議案概要書も参考にしてください。

令和5年度当初予算案の概要の説明は以上です。

## ■令和5年4月の組織改正について

市長

令和5年4月の行政組織の見直しにあたっては、私が掲げた公約の実現と当面する重要課題に対して、スピード感を持って柔軟かつ的確に対応するため、簡素で効率的な組織の構築を念頭に置きながら、特に、一つに「地

域コミュニティ推進体制の強化」、二つに「簡素で効率的な行政サービス提供体制の確立」、三つに「新たな行政課題や重点施策への対応力の強化」の3点を重点ポイントとして、必要な組織体制について検討を重ねてまいりました。

具体的に、一つ目のポイントである「地域コミュニティ推進体制の強化」につきましては、一点目として、地域の振興やコミュニティ活性化等の取り組みを推進する体制を強化するため、市民生活部に「地域コミュニティ推進課」を新設いたします。

二点目として、地域との連携を一層強化するために、旧町村地域の行政サービスの拠点となる、行政サービスセンター（現在の大沢野、大山、八尾、婦中）及び中核型地区センター（現在の山田、細入）に、それぞれ地域振興担当職員を配置いたします。

二つ目のポイントである「簡素で効率的な行政サービス提供体制の確立」につきましては、一点目として、市民生活に関する各種相談・支援体制の機能強化を図るため、市民生活部の市民生活相談課と男女参画・市民協働課を再編統合して「市民協働相談課」を設置いたします。

二点目として、大沢野及び大山地域での庁舎を核とした公共施設再編整備事業及び八尾、山田、細入地域での庁舎機能の移転改修事業が来月に完了することにあわせて、行政サービスセンターの組織を現行の3課6係制から4係制、（課は廃止）に改め、簡素で効率的な行政サービス提供体制へと移行いたします。

なお、この見直しにおいては、行政サービスセンターで提供する窓口サービスは維持しておりますので、住民の皆さまには、これまでと同様にご利用いただけます。

三点目として、効果的かつ効率的な業務執行体制を構築するため、これまで、教育委員会事務局において、各地域に所在する施設の運営管理等を担当しておりました大沢野、大山、八尾、婦中の4つの教育行政センターを1つに機能集約いたします。なお、集約した教育行政センターについては大沢野地域の庁舎内に設置することとしております。

四点目として、市税の賦課徴収、固定資産税評価事務といった市税に関する内部事務については、これまで、旧町村地域分を担当する税務事務所、



これは婦中行政サービスセンター内に設置しておりましたが、これを廃止し、納税課、市民税課、資産税課にそれぞれの業務を集約することで、市税に関する事務の一元化と効率的な業務執行体制を構築いたします。なお、市税に関する証明書の発行や市税の収納などの窓口サービスについては、これまでと変わらず、行政サービスセンター等をご利用いただけます。また、税の申告については、申告期間に合わせて引き続き、出張相談窓口を設置するほか、電子申告の一層の普及に努めてまいります。

三つ目のポイントである「新たな行政課題や重点施策への対応力の強化」につきましても、一点目として、令和6年4月の農村下水道事業の企業会計への移行を円滑に行うため、農林水産部に「企業会計推進班」を新設いたします。

二点目として、水橋地区における国営農地再編整備事業を円滑に推進するため、農林水産部に「国営農地再編整備推進室」を新設いたします。なお、この室の新設に伴い、現行の農村整備課の「国営ほ場整備対策班」は廃止いたします。

三点目として、心や身体の発達の遅れが心配されるお子さんの早期発見・支援に切れ目なく、より適切に対応できる体制を構築するため、現在、福祉保健部で担当している障害児等の相談・支援に関する業務、一部、障害者手帳の交付等は除きますが、(この業務を)こども家庭部へ移管いたします。

四点目として、観光・レクリエーション等関連施設の一体的な有効活用を推進する体制を構築するため、現在、商工労働部と農林水産部に分かれている山田地域に複数ある施設の所管を商工労働部観光政策課に一元化いたします。例えば、牛岳ハイツ、牛岳オートキャンプ場きらら、山田交流促進センターなどです。

また、これら以外にも市民や事業者の方々にとって分かりやすく、より効果的に施策の推進を図るため、商業と工業の創業支援等に係る窓口を一元化するほか、事務の適正かつ効率的な執行を図る観点から、担当事務の所管替え等も実施することにしており、今後も「幸せ日本一とやま」の実現に向けて、引き続きスピード感を持ち、全庁一丸となって政策の実現に取り組んでまいりたいと考えております。

---

## ■ 質疑応答

記者

今回の予算にスマートシティ推進ビジョン特別枠で、44事業、約7億円を盛り込まれました。スマートシティ推進の実行年にするという市長の意思が表れた予算だと思いますが、改めて市長の考えをお聞かせください。

市長

来年度になりますが、今年の4月で、私もちょうど1期目の折り返しになります。前半の2年間でスマートシティの推進ビジョンを策定するという事で、民間の方々とのディスカッションや有識者の会議、そして庁内にもワーキンググループと本部会議を作り、2年間かけて推進ビジョンを作ってまいりました。それがいよいよでき上がって、市域内ではこれまでもたくさんのスマートシティの取り組みを行ってきましたが、やはり結果が求められる後半になってくると思います。より市民の皆さんが便利さや豊かさ、安全になった、安心できるようになったという実感を持てるものから、そして実装できるものから、順次、実装に移してまいりたいと思っています。

私もよく言いますが、スマートシティの事業を、デジタル技術を使って地域で行っていく場合、やはり市民の皆さんの声が一番大事であり、困りごととは何か、ニーズは何かということをしかりとらえると（いうことが大事になります）。それ（困りごとやニーズ）をデジタルの力で解決するわけですが、デジタルはあくまでもツールであり、それは目的ではありません。その結果（として）、市民の皆さんがどう幸せを感じられるようになったか、便利さを感じられるようになったかということが大事です。その時にもう一つ大事なものは、市役所と住民だけでやっていくのではなく、住民の方の参画、市役所の参画、そこに企業や大学、その他の関連する方々が（参画するというように）、産学官民の多様な方々がそこに入ってきて、その地域のニーズを解決するデジタル技術を磨いていくということが大事だと思います。そのための予算を、それぞれのエリアにたくさんちりばめ

たということです。

実装するものとしては、駅周辺のグリーンスローモビリティ、これは実装ということで実施段階に入りました。地域のエリア内を、環境にやさしい（時速）20キロの低速走行ということですが、昨年まで行ってきた実験の中でも、ぜひうち（の地域）でやりたいという声もたくさん聞いていますし、今後、実証実験をやってほしいと手を挙げていただいている地域もございます。その地域ごとに、合う、合わないがあると思いますので、そういうものを含めて、実験もたくさん行えるようにしたと思います。加えて、結果をしっかりと出していかなければならない（任期の）後半に入ってくるということでもあります。

記者

結果を出すということについて、こうやって見ていると実証実験が非常に多いように思いますが、（結果を出すとはどのようなことでしょうか）。

市長

結果を出すというのは、実装していくという意味です。

ご存知のとおり、現在、実装段階にあるものとしては、森前市長時代から行ってきた市の管理河川における水位計や、登下校時の見守りサービスにデータを活用すること、500メートルメッシュで人口の流入や人口動態が把握できるようオープンデータ化する、オープンデータ化したということは実装したということでもありますので、ひとつでも多く市民の皆さんと共有できるもの、実際に事業として富山市域内で実行していけるもの、このようなものを増やしていきたいということです。

記者

先端技術であるだけに、特にお年寄りなどには、なかなか理解が難しい技術もあると思いますが、どのように理解を深めていこうとお考えでしょうか。

市長

一番の問題は、（高齢者等のスマホをなかなか使いこなせていない層を

どう支援するのかという事で、これはスマホなどを) 使うことができればいいわけです。後期高齢者の方々も約7割はスマホを持っていらっしゃいますので、今年(度)、中山間エリアで、スマホやタブレットを使った買い物支援事業をやってみて、非常に評判が良かったわけです。なんだ、こんな簡単なことかと。要は、これ(スマホなど)が使えるか使えないかということの差が、今おっしゃったこと(デジタル技術などに対する理解)の差になっています。

私もデジタルには詳しくないのですが、(スマホなどを)便利に使わせていただいています。これらの使い方を含め、デジタル格差がないように、きめ細やかに住民サービスを行っていきたいと思っています。

#### 記者

今回、部局裁量枠で17事業を採用されましたが、それに関してどのようなお考えですか。

#### 市長

市の職員、特に若手職員のアイデアがいくつか盛り込まれており、非常に良いことだと思っています。

若い職員が事業提案する時に、いろんな方からどのようなものがあったらいいかなど、ヒアリングして(参考にして)いると思います。斬新なアイデアもいくつもありました。それを大体のイメージで言うと、課長クラスで一つの事業として作り上げていくということです。課長、課長代理、主幹、主査などさまざまな職員がいますけど、そういう方々が、ある人はその経験を持ってきちんと事業ができるかどうかということを見ていく、課長だと思っていますけど、そういう方もいらっしゃいますし、斬新なアイデアを上げてくる若手もいますし、課としてこの課は何をやらなければならないのか、アイデアが出たりすることによって課の一体感や、市職員の政策立案能力がアップしていくといった効果はすごく得られたと思います。

財務部を経て、我々、幹部職員のところ(提案が)上がってくる時は、かなり削ぎ落とされていますので、できそうな事業と言いますか、裁量枠はほぼ採用されているのですが、途中でお蔵入りしたような提案も、どのような斬新なものがあったのか、本当は見たいという気持ちはあります。

職員の政策立案能力がアップしていくということと、その課の使命感や課として考えるべきことを再認識しながら、課内が活性化していく、部内が活性化していく、組織が活性化していくという良い面はあると思います。

---

#### 記者

スマートシティの推進について、今回の（予算に計上された事業の）実証実験は山間部や郊外でのものが多くなっています。もちろん、そういったところに課題があるということだと思いますが、改めて、なぜこういった地域でスマートシティの実証実験を行っていくのか教えてください。

また、富山市でも人口減少が続いていく中、今回、市債は合併後最小になっていますが、今後どのように富山市として歳入を得て、財政を維持していくべきなのか、市長の考えをお聞かせください。

#### 市長

中山間地域や郊外で多くなっているというのは、平成 17 年（に市町村）合併して、いろいろ私も市域内を歩いていましたら、以前は議員もやっていましたので、いろいろなところを歩いていましたら、やはり郊外で交通が不便になっていったとか、これは人口減少にもよるのだと思いますが、地域の元気がなくなった、お医者さんに行くのが不便、買い物に行くのが非常に不便になったなど、そのようなことが中心市街地よりも郊外で多く聞かれたわけです。実際、不便は不便です。

そこで、デジタルの力でその距離を縮める、あるいは時間を縮める、情報の格差をなくすなど、このようなこと（に関して）は、デジタルは得意ですので、こういうようなもの（デジタル技術）を使って、比較的不便なエリアをしっかりと手当していきたいと感じました。

それともう一つは、富山市の政策の基本にあるのは、やはりコンパクトシティ政策です。「公共交通を軸とした拠点集中型のコンパクトなまちづくり」というこの施策を、すべての施策の根底に置いていますので、そうすると、公共交通の主要な駅やバス停までのアクセスもなかなかままならないということが、郊外部においては非常に（多く）見受けられます。そ

このところを、例えばA I オンデマンド交通や、グリーンスローモビリティといったものを、これはエリアによって特徴がありますので、どれが最適なのか、もっと他の最適な移動手段もあるかもしれないし、そのようなものを研究するために、エリアごとに違う実験を、小さな実験をやっているということです。

税収の部分ですが、一番根底にあるのは、やはり人口減少です。加えて一般財源の歳出の中身は、扶助費が非常に多くなっています。これは平成17年に（市町村）合併した時の当初の予定よりも、倍の扶助費がかかっているわけです。ということは、それだけ市として手厚く、高齢者福祉、児童福祉、障害者福祉などに取り組んできたと、一方では言えると思います。（しかし、）そういうところが膨らんで、投資的経費が減っていくことになっては駄目なわけです。そのために中心市街地を活性化させて、税収を安定的に上げるエリアをしっかりと作っていく、これもコンパクトシティ政策の大きな目標の一つであるわけです。中心市街地を活性化させる、主要な交通機関の駅やバス停の周辺を活性化させていくというのは、そのような意味があるわけですので、そのようなところで都市計画税など安定的な税収を得ながら、全市域に環流していくということ、今後も続けてまいりたいと思っています。

それともう一つキーポイントになるのは企業です。もちろん市域内にいる企業には、活性化するために、行政としてできるさまざまな施策を行いたいと思いますし、新規に起業する方への支援も行いたいと思います。先ほど工業用地の適地の調査に入るという事業がありましたが、これも非常に大事です。現在、日本全国に目を向けると、富山県、富山市のように、水が豊富である、環境がいい、働く人材が勤勉であるといったところに立地したいという企業の方がたくさんおられます。しかし、そのような適地が準備できなければ、これも叶わないことです。そういう方々（富山市に立地したいという企業の方々）に来ていただくということも、（人口を増やす）一つの手段であります。

人口が減っていく中でも、コンパクトシティ政策をしっかりと行って、その中にスマートシティ政策を重ねて織り込んでいく、融合させていくということ、それによって市全体の価値を上げていくということ、あるいはそ

のコンパクトシティ（政策）によって、中心市街地や（お団子と串の都市構造の）団子の部分の地価を上げて、税収をしっかりと確保していくということをやっていきたいと思います。

もう一つは、そのようなこと（施策）によって、しっかりした働き場所がある、環境が良い、食べ物がおいしい、酒もおいしい、教育環境が良いということになってくると、（市）外から富山市が良いと選んでくれる方も出てきますので、（市）外から来られる、いわゆる流入人口も増やしていきたいと思っています。

---

記者

今回、新規事業がたくさん散りばめられていますが、市長のお気に入り、これはという（思い入れのある）事業があれば、教えてください。

市長

全部お気に入りなんです。

お気に入りというよりも、不登校特例校やイエナプラン教育について、これは教育委員会の話が第一義的なんです、これは非常に大事だと思っています。人づくりに非常に関わる部分で、コロナ禍で不登校の方が増えてきたということもありますし、それ以前から教育委員会ではこういうことに熱心に目を向けていたところがあり、私も知れば知るほど、個別にそういうものを必要とされている、そのような教育を行っていらっしゃる方もたくさんいらっしゃると思います。それに関する研究については、教育委員会と情報共有して取り組んでまいりたいと思います。

それと、AIオンデマンド交通です。これは、全国的に見ると実施しているところもあるんですが、市域内で本格的に実証実験するのは初めてなので、これは私も乗ってみたいと思います。かなり便利ですよ。この場所で乗りたい、ここで降りたいと言えば、AIが最適ルートを判断してくれる。運転するのは人間ですが、そのようにして（目的地に）連れて行ってくれます。1時間前までに電話で予約する、またはスマホやタブレットなどでネットを介して予約するということですので、今までは、コミュ

ニティバスの本数が少ない、決まったルートしか走らないといったことがあります。利用者のニーズに近いもので回ってくれる、これは楽しみなことの一つです。

加えて公共交通のことになって恐縮なんです。が、（オープンループ乗車システム社会実験事業の）クレジット決済です。これは、日本ではカード会社やそのバックにあるメガバンクなどの関係で、全部の路線を自分のクレジットカード1枚で（決済できる）とはならないのですが、ヨーロッパではそういうことは関係なくて、バスに乗る、バスから降りたら本市のアヴィレのような自転車に乗るということも、全部タッチ決済でいいんですね。電車も全部（クレジットカードが）1枚あれば（決済できます）。本当にこれは便利だと思いますし、それはやはり利用者目線なんですね。ですからクレジット決済を使ってもらって、どう感じてもらえるのか、非常に興味があります。ヨーロッパもそうですが、日本より（外国の方が）そのようなDXが進んでいますので、（外国の方が）日本に来たら、なぜクレジットカードで全部の路線が乗れないのか、逆に不思議な感覚になるとおっしゃっていましたので、富山市ではクレジットカードで乗れるんだということを感じていただきたいと思っています。

あとは、やはり明るい話題として、中ホール（の開館）です。ぜひ皆さんに使っていただきたいです。市民の方々には、本当に使い勝手の良いホールだと思います。舞台もいろいろな使い方ができますし、市民のホールですので、発表会やコンサート、学校行事も含めて、積極的に活用していただきたいと思っています。

記者

今回の予算にキャッチフレーズをつけるとすれば、どのような言葉がありますか。

市長

それは考えてこなかったのですが。

「コンパクトアンドスマートシティ実行予算」です。





※発言内容を一部整理して掲載しています。・・・富山市広報課